

第2回 離島の定住環境に関する有識者懇談会 主な議事内容

日時 平成27年2月23日(月) 10:00~12:00

場所 中央合同庁舎2号館 11階 国土交通省国土政策局会議室

1. 開会

2. 事務局より、資料1に基づき、第1回懇談会における委員の御意見を紹介。

3. 事務局より、資料2に基づき、「離島の定住環境に関する調査」のフォローについて、説明。

主なコメントは以下の通り。

- 資料2ページある、人口動態の要因分析について人口規模 200 人が人口減少のクリティカルポイントではあるかもしれないが、人口減少を阻止するための対策を講ずる観点から言えば、クリティカルポイントはずっと手前(人口規模の大きなところ)にあるのではないか。
- 資料7ページにある、多く方が島外へ通勤する島として、中通島に橋で繋がっている若松島が挙げられているが、隣の主島に架橋されている属島は、実態として主島と合わせて一つの島と見なせるのではないか。
- 得られたデータは個別に中身を見ていく必要がある。データから見えるもの、データの背景にあるもの等を合わせながら、議論を煮詰めていきたい。

4. 資料3に基づき、講じる施策の効果把握について説明。

主なコメントは以下の通り。

- 離島の定住環境を考えていくのであれば、他の省庁管轄事業も含めた施策全体の評価が必要ではないか。
- 内部で経済がどう回っているのかという地域経済循環を捉えるための産業連関分析や、外部経済を余剰分析で捉えるなどの経済評価が、対象によっては可能でないか。このようなことは今後2年3年かけて取り組む課題か。

5. 資料4に基づき、離島の定住環境に関するキーワードを説明。

離島の定住環境の向上について、各委員から主に以下の発言。

<石原委員>

- 離島創生につながる成功事例として、沖縄の取り組みを紹介する。成功のポイントは、「つながり」であろう。一つ目は、伊平屋島の特産品開発と連動した教育支援についての事例。黒糖の商品開発で得た売り上げの一部で東大生を招聘し、高校進学のために子どもが島を離れる所謂”15の春”に向け、島の中学生への教育を行った（東大塾を実施した）ところ、着実に子どもたちの学力向上に繋がり、島内のつながりも強くなった。また、教育委員会や学校現場と連動して中学生が島の資源を使って商品を作って販売し、村民皆に特産品の発表会を行っている。このようなことが島の誇りづくりに役立っており、近々高校生が沖縄県庁で記者会見し、販売する。この売り上げも東大塾の費用に回っており、自ら稼ぐことが基本になっていると言える。また、同島では奥尻島との交流が進んでいる。伊平屋のムーンライトマラソンが奥尻島で開催された。また、伊平屋や伊是名で採用している入島税について、奥尻島でも検討開始されている。「この島ができるから自分の島でもできる」というように島同士の交流やネットワークが重要である。島同士の交流支援促進を考えていく必要がある。
- 次に、伊江島の民泊事業の事例について。島外から稼ぐ点では、全国に誇れ、年間6万人が訪れ、7億円の経済効果がある。子供が進学等で島を離れて空いた部屋を、修学旅行で島を訪れる中高生の宿泊に利用しており、また透析施設を設けて、透析患者を含めた家族旅行を誘致する取り組みも始まっている。今まで不利だと捉えられていた部分を上手に活用している。普通の沖縄の民泊では、中学・高校の修学旅行の注文を旅行代理店を通して島と繋ぐが、伊江島では直接学校から注文を受けている。このことによってダンピングが起きず、深い交流が起こり、リピーターが生まれる。結果的に、単価が他の地域と1000円程度高くなっている。
- また、潰れかけていた漁協が再生した事例について。宮古島の漁協が、メーカー、第三次産業とつながり、行政が支援したことによって収入が増加した。ある生産者によると、これまでは収穫量6tで収入30万円だったもずく漁業者が、35tで420万円稼ぐようになったという。バラバラでは稼ぎが良くなかった場合でも、島でまとまってつながることによって再生していったという事例である。

<奥田委員>

- 島留学の効果は、島外から子どもが転入して、人が増えるという数の効果だけではなく、島の子どもや島親(子どもを受け入れる家庭)が、島外の子どもと接することで外からの視点を学び、自分たちの島の価値に気づく機会にもなっていることも大きい。街は便利、島は不便という二軸を超えて、世界で注目され始めているような新しい発展の在り方、暮らし方の価値観にも触れる意義があるのではないか。
- 「地域で学ばなければ絶対に帰ってこない」との考えの下、島前高校では子どもたちと地域の課題を解決する授業を行っている。その中で、地域の祭りに子どもたちが参加する機会があったのだが「賑やかになったと喜んでもらった」というのもあるが、「祭りに参加することによって地域の一員になれた気がする」と子どもたちが言っており、こうした経験が誇りづくりにつながっていくのではないかと考えている。学校の有無による人口変動の差のデータも出ているが、小さくても地域に学校があり、地域と関わりながら学んでいく意義は大きいのではないか。
- 感覚知であるが、前回話題になった、子どもに「帰ってこなくて良い」という親は、自身が思うような生き方ができていないのではないか。例えば、父親・男性は祭りなどを通して島の文化を受け継ぐ役割を担っていて、島とのつながりが強いが、女性が自己実現できる場が島では少ないのかもしれないと感じることもある。親の誇りづくり、自分の望む

生き方を実現できるかが結果として子供が帰ってくるかどうか、ということに関して重要となるのではないか。

<齊藤委員>

- 人口 13 名の愛媛県津島では、高知県黒潮町の山間部の集落(人口 15 名)の方と一緒に地域の問題解決について考え、35 年ぶりに祭りが復活した事例がある。このように、共通の問題意識をもって人々がつながって話し合っていくことが大切ではないか。

- 個々に小さな島々においては、講じる施策の効果が十分に発揮されるよう、様々な分野で、ネットワーク化を進めていくことが重要ではないか。

教育面では、オーストラリアではインターネットで6校が集合して朝礼を行っている事例もある。

産業面では、造船業が非常に盛んなしまなみ海道周辺では、各島で船の部品を製造し、1 月に1回程度、その部品をドックに集積して船を組み立ており、小さい島の産業をネットワーク化して集積させた産業構造ができています。また、日本三大瓦産地として知られる淡路島は、京都や奈良の下請けとして平瓦の製造工程を担っており、このような工程分業の事例もある。淡路の部品協業や造船における工程分業のような ICT を活用した新たなネットワーク形成は色々な可能性を秘めていると思う。観光のネットワーク、品質のネットワークなど、新しいネットワークによって付加価値を高めていくことが可能ではないか。

<坂本委員>

- 屋久島では、東京農業大学の学生が入り、タンカンジャムを作っている。これを東京農業大学の学生が社長をしているインターネット通販の会社で売られていて、あっというまに完売する。島外の人との連携が大事であることが分かる事例であるだろう。島外の人との連携を、どちらから仕掛けるのか。島の人には無理があると思うが、外部の視点で島の資源の価値に気づいて、地道な活動を通して働きかけることも必要だと思う。そのためには、情報の共有と地域をまとめるリーダーが大切である。

<婁委員>

- 「所得なくして定住なし」と考えており、海業を振興して離島の優位性を活かし、支援の仕組み作りが重要であり、海や地域の資源をどう活用するのにかかっている。それを進めていくための支援の仕組み作りが重要ではないか。従来は、漁協や自治体などの補助金の受け皿となる団体が支えてきたが、残念ながら今それが弱体化してきている。外部のネットワーク、ノウハウを活用するために、第三者としての中間支援組織が必要となっているのではないか。
- 暮らしの豊かさという観点では、離島には明らかに優位性があると思う。生活の質は非常に高いので、それをいかに維持していくかが重要である。そのためには「生活コスト」への着目が重要だと思う。生活コストとは、可処分所得に占める、暮らしていくために必要なコストであり、その割合は都会より離島の方が高いと感じている。生産コスト、流通コストの支援をしているが、生活コストへの支援というのも必要な視点ではないか。

<吉田委員>

- 定住環境の改善に対し、どれか1つが上手いけば改善するという問題ではないと感じた。自身は医療や福祉の立場で発言しているが産業が上手いっても、健康でなければ暮らしていけない。健康であっても仕事がなければ暮らせない。離島振興を見るときは、離島活性化交付金の事業だけでなく、医療福祉という観点も必要ではないか。
- 広島の教育学者である東井義雄さんもおっしゃっているが、地域への誇りで重要なのは子どもへの教育ではないか。また、奥田委員の指摘していた女性の自己実現は非常に重要だろう。男性は、高齢になっても消防団などで何かし

ら役割を持ち島とのつながりを持つことができるが、女性は関わりが希薄である。婦人会は、子育ての情報交換であったり、伝統料理のつくり方を教えたりしていたが、若い女性が入らなくなったことで徐々に衰退してきている。反対に、若い女性は、インターネットで情報を見るので、子どもを学習塾に入れなくていいのか、このままでいいのかと、競争意識の中で迷っているのではないか。

- 離島では安全な食・医療福祉などで問題があるが、悪い面ばかりではない。長崎では「つきよま」という満月の夜は、魚が獲れないため、その日に合わせて漁業者の健診を行っているが、漁協と連動しているわけではないため、それでも参加率は高くない。

<藤井委員>

- 自身はこれまで離島に住む一人として発言してきた。資料4のキーワードは、ほぼこれに尽きると思うが、島の中の人々が島を見たキーワードではないか。離島創生に向けて食、働き方、風景など、島の外から島を見る見方も取り入れて欲しい。
- 東京都では、各島で観光が主産業のため、観光のプロを1～2年派遣し、島の魅力発掘、活用の仕方など具体的に支援をした経験がある。観光に限らず、島の外からの発想をより重要視して欲しい。
- 度々出てくる「島民の誇り」という言葉は「郷土愛」ではないか。この郷土愛が、私の住む伊豆大島では非常に薄れてきている。郷土を愛する気持ちがあれば、進学や就職で島を離れても、度々帰ってきたり、将来的に大島で生活したりすることにつながるのではないか。郷土愛が薄れた原因は、1つは家庭の教育。伊豆諸島にはくさやがあるが、小中学生の子どもを持つ親が、くさやを食べなくなった。親が食べなければ、子どもも食べなくなり、くさやの島内消費が非常に少なくなってきている。もう1つは、学校の教育。離島の場合は、学校の先生が2～3年で変わってしまう。先生が島のことを理解することなく、島を去ってしまう。そのために、子どもたちに郷土の魅力を伝えることが、学校教育の現場でできていない。
- 島、特に伊豆大島のような孤立型の離島は、産業誘致は難しいと思うので、福祉施設の誘致が重要ではないか。杉並区では房総半島に特別養護老人ホームを作っている。伊豆大島にも障害者施設があるが、島民と島外の人が相当数働いている。待機者もいるので、より作っていくことが必要ではないか。
- 島の魅力を使って、教育の場ができないかと考えている。学校を作るということだけでなく、大学などと連携して島をフィールドに、授業の一環として海・島を学び活用することができると良いだろう。島から情報を発信していくことが重要だが、行政だけでは情報発信が下手なので、そこをどのように克服していくかが課題である。

<渡邊オブザーバー>

- 離島創生に向けて重要だと感じていることをいくつか申し上げる。1つは、大学との連携。島に入っている大学は多いが、どちらかというと研究室レベルでの取り組みに留まっており、必ずしも島に関わる大学間で連携が取れているとは言えない。離島センターとしても、島で活動する大学の先生と連携がとれないかと試みているが、実現していない。このネットワークができれば、互いの情報共有やレベルアップにつながって良いのではないか。
- 2つ目は、資源保護と資源管理の視点。婁先生の「海業」の話にも関連するが、離島は水産業が核であるため、集約して売るなど持続的な産業にするための努力はしっかりしていく必要があるのではないか。
- 3つ目は、島の人たちが楽しむこと。お祭りなどでも島の人々が楽しんでいることで、それを見る側にも魅力が伝わり観光にも効果があるのではないか。高齢者が楽しんで産品を作り、出荷できる状態になればよい。
- 4つ目は、再生可能エネルギーの活用。評価の問題はあるが、現在再生可能エネルギーに関して離島がブームにな

っている。環境保護との兼ね合いもあるが、将来的には島の主産業になる可能性があるのではないか。

6. 清水座長より一言

- 誇りの醸成、外からの目、連携の問題は中山間と同じ議論かもしれないが、離島だからこそそのメリットを強調していくような議論を今後展開していきたい。離島ならではの良さがあるのだということを見極めながら来年度も取り組んでいきたい。

7. 館審議官より一言(閉会)

- 今年度の懇談会は、年度末2回の開催だったが、今後も継続していきたい。これまでチャンスがあったが実現していなかった民間企業や大学との連携をネットワーク化することで促進していきたい。